

新興国レポート

インド 景気対策急ぐ

景気減速の鮮明化で追加利下げ期待が高まる可能性も

- ▶ インドの2019年4~6月期の実質GDP（国内総生産）成長率（前年同期比）は5.0%増と前期の同5.8%増から更に減速。2四半期連続で6.0%を下回った。
- ▶ インド政府は一連の景気対策を発表したが、効果が現れるには時間を要するものが多いように思われる。その分、金融政策への期待が高まる可能性があると考えられる。

(1) インド経済成長率 2四半期連続6%割れ

- ・ インド統計局が8月30日発表した2019年4~6月期の実質GDP成長率は前年同期比5.0%増と、1~3月期の同5.8%増から更に減速しました。成長率が2四半期連続で6%を下回るのは2013年1~3月期以来、モディ政権誕生後では初めてです（図表1）。
- ・ 実質GDPの約6割を占める個人消費が同3.1%増と1~3月期の同7.2%増から大きく鈍化しました。賃金の伸び悩み、失業率の上昇等で消費者心理は悪化しているようです。インドの新車販売（国内）台数は2018年11月以降9カ月連続で前年同月を下回っており、2019年7月は前年同月比30%減と大きく落ち込んでいます（図表2）。

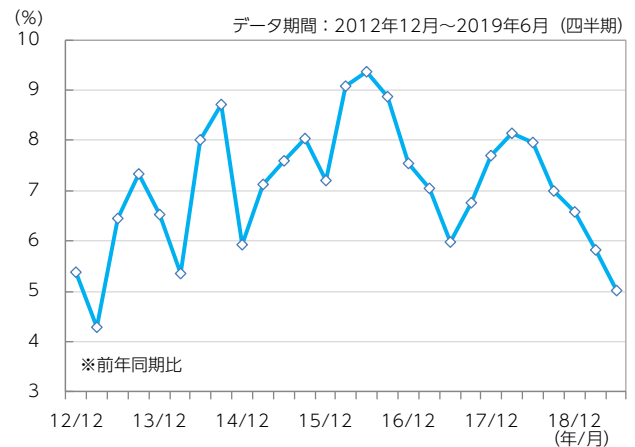
(2) インド政府は景気対策を急ぐ

- ・ 成長鈍化等を背景に、インド政府は景気対策を急いでいます。8月下旬以降に発表された主な対策等は次の通りです。①自動車ローン金利低下を促すための国営銀行への7,000億インドルピー（約1兆円）の資本注入、②車両登録料引き上げ時期の2020年6月までの延期、③単一ブランド小売業への海外企業進出を促すための基準緩和、④経営基盤強化や貸出促進等のための国営銀行の統合推進（現在18行ある国営銀行の内、地域が近い10行を4行に集約）、⑤海外機関投資家に対する証券投資に係る増税案の撤回（証券市場への資金呼び込み）。

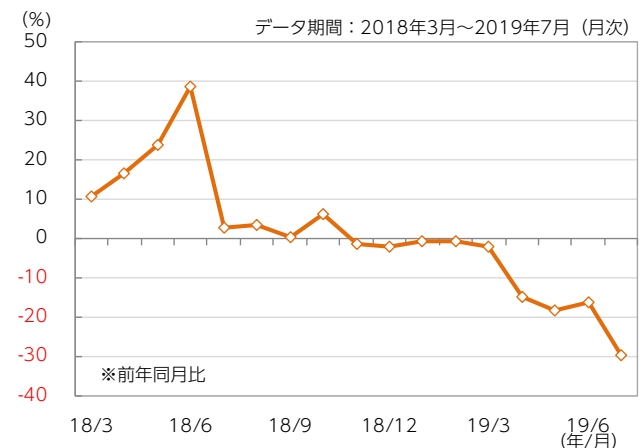
(3) RBIの追加利下げ期待が高まる可能性も

- ・ 上述の一連の景気対策は国営銀行への公的資金注入を除くと財政出動の規模が小さく、効果が現れるには時間を要するものが多いように思われます。その分、金融政策への期待が高まる可能性があると考えます。
- ・ インドの消費者物価（前年同月比）は2018年8月以降、RBI（インド準備銀行）が目標とする「4%前後」を下回って推移しています（図表3）。RBIは2019年に入り8月までに計4回、合計1.1%の利下げを行っています（図表3）が、物価が落ち着いて推移する中、景気減速が続く場合には次回10月の会合でも連続して利下げを実施することも想定されます。利下げ等を背景に8月末のインド10年国債金利は6.56%と、2018年末に比べて0.81%低下していますが、追加利下げ期待が高まれば、一段と金利低下（価格上昇）が進むことも考えられます。

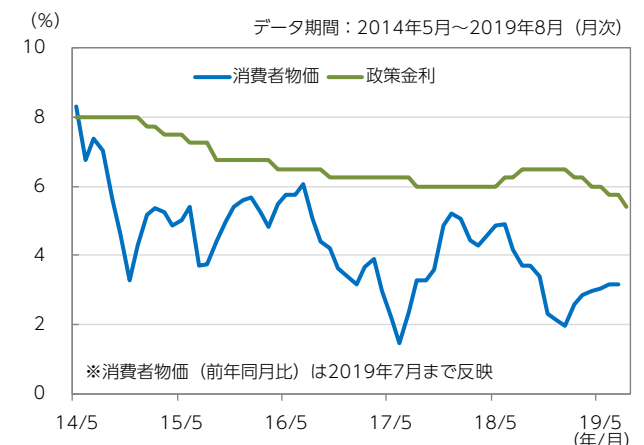
図表1：インド実質GDP成長率



図表2：インド新車販売（国内）台数



図表3：インド政策金利と消費者物価



出所) 図表1~3はブルームバーグやCEICのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>